



### 市民と市内事業者への 物価高騰対策を

守谷 浩一 議員 《日本共産党》

2023年度の国の予算は、41年ぶりの物価高騰に苦しむ人々の暮らしや営業を守ることは程遠い内容です。日本銀行による異常な円安誘導が大きな要因で、輸入価格が高騰し、新型コロナウイルス感染症の影響で傷ついた市内事業者の経営や市民生活をさらに危機的状況に追い込んでいます。国は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に物価高騰対応分を設けています。また、本市の財政調整基金残高は16億円を超えます。これらを財源に物価高騰から暮らしと営業を守る取組を行うべきです。水道料金の減免には半年間で約1億

9千万円と基金残高からすれば、今後も水道料金の減免は継続可能と考えます。水道料金の減免は市民から喜ばれていますが、減免の延長については市長の所見を伺います。また、市内事業者への燃料費や公共料金の負担軽減策、家賃補助や事業用資産の固定費支援等について見解を伺います。  
**市長** 水道料金の減免事業は、現在、継続しているもので、今後、その効果を検証していきます。  
**環境経済部長** 市全体のバランスを総合的に勘案し、近隣市の動向等も参考に、市内中小業者への支援策の方向性や在り方について考えます。



### スクールソーシャルワーカーの 体制強化について見解を問う

長瀬 未紗 議員 《会派に属さない議員》

スクールソーシャルワーカーは、課題を抱える児童・生徒の置かれている環境に着目して、学校内だけではなく、学校の枠を越えて、関係機関と連携しながら課題解決を図っていくための橋渡しの役割を担っています。本市では、県派遣1名と市派遣1名、合計2名が教育研究所に配置されています。社会環境が多様化し、不登校の児童・生徒の増加や、ヤングケアラーも社会問題化しています。教育現場における福祉的サポートのニーズが高まっている中、スクールソーシャルワーカーの勤務時間の拡大や増員が必要であると考えますが、見解を

伺います。  
**市長** スクールソーシャルワーカーの派遣について、現状では、適切に対応されていると捉えています。教育長の意見なども伺い、さらに増やしていく必要性があるとの見解が示された場合は、検討していきたいと考えています。  
**教育長** 学校長からの派遣要請に対して動くだけではなく、学校のケース会議等に積極的に参加し、問題の早期発見や早期対応、未然防止に努めたいとの強い思いがあります。アウトリーチ型支援をするためにも勤務時間や日数、増員について、引き続き要望してまいります。



### 市職員の給与について

須崎 友康 議員 《会派に属さない議員》

令和4年4月1日時点での本市のラスパイレシ指数は103.0であり、指定都市及び中核市を除く全1659市区町村のうち全国2位でした。ラスパイレシ指数が100であれば国家公務員の給料水準と同等ですが、本市は国家公務員の給料水準を大きく上回っています。本市の給料表と国の給料表を比較すると、給料表の構造が異なっています。これは、ラスパイレシ指数を引き上げている一因であるとともに、今後さらに引き上げてしまう要因ではないかと考えています。そこで、給料表の見直しが必要ではないかと考えますが、見解を伺います。

また、職員の能力や実績を適切かつ正確に評価することで、給料表における管理職等の偏在をただす必要があると考えますが、見解を伺います。  
**総務部長** 本市の給料表は国の行政職号給表(1)を基本としています。これまでの労使協議を経て、現在の給料表になっており、見直しについて慎重に検討していきたいと考えています。また、現在実施している人事評価制度の運用においては、幾つかの課題により、職員への処遇反映に至っていませんが、地方公務員法の規定に基づき対応していく必要があると考えています。



### 電気代高騰で高まる熱中症リスク 電気代補助金など市独自の対策を検討すべき

内藤 幸男 議員 《自民党・いさま》

近年、熱中症による死亡者数、緊急搬送者数は著しく増加傾向にあり、気候変動等の影響を考慮すると熱中症対策は極めて重要な課題となっています。特に令和5年の春以降、電気代が大幅に値上げされるのがメディアでも伝えられており、今夏は節電のためにエアコンの使用を控える方が増えることも予想されます。温暖化が進む中、エアコンの使用を控えることは熱中症のリスクを大幅に引き上げる可能性があり、命を脅かすことも考えられます。このようにことから、今夏は今までの以上に熱中症予防を啓発するための広報やお知らせを強化

する必要があります。また、夏場の電気代補助金の創設なども市独自で検討すべきであると考えますが、見解を伺います。  
**企画財政部長** 熱中症予防につながる広報やお知らせについては、本市のLINE公式アカウントなどで行います。また、市独自の電気代補助金制度の創設などについては、今後の物価高騰による影響や国の動向などを注視していきます。熱中症の問題に対応しなければいけないのは、おっしゃるとおりであり、具体的に検討する項目について、正確性も期しながら、適時的確に対応したいと考えています。



### 今こそ本市農業の活性化支援を

高波 貴志 議員 《自民党・いさま》

農業政策について、計画的な基盤整備や集約化の取組等による現在の優良な営農環境や農地の多面的な機能を維持することで、農業者の営農活動を支えることや、都市農業の特性を生かした経営手法、栽培技術の向上、環境保全型農業への取組、農業ICT技術導入等に対する支援により、農業のレベルアップを図ることが重要です。また、既存施設の有効性を高めることで、農業者支援を充実させて、若手農業者の定着や、新規就農者の増加といった担い手の確保対策に積極的に取り組み、持続可能な本市の農業振興につなげていくべきであると考えています。

えませんが、見解を伺います。  
**市長** 本市農業を支える担い手、とりわけ若手農業者が営農しやすい環境の整備が重要です。また、農業者は、学校給食における座間産の米使用率の増加で市内の子供たちの育成に寄与しているという誇りを持って営農できるように環境づくりを行い、地産地消率の向上を図っていきます。第五次座間市総合計画に基づき、都市農業の特性を生かした本市ならではの農業政策を、これまで以上に農業者や農業協同組合とコミュニケーションを取り、着実に進めていくことが持続可能な本市農業につなげると考えています。

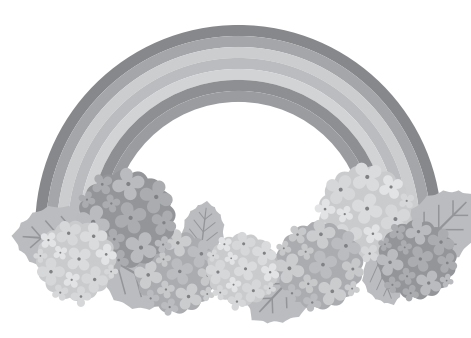


### 高齢者の緊急通報サービスについて問う

加藤 学 議員 《座間市公明党》

緊急通報サービスについて、本市は固定型ですが、他自治体では、本体がペンダント形式で、屋外でも利用可能であり、外出時にも持ち運びができる設置工事が不要の利便性の高いモバイル型緊急通報装置を提供しているところがあります。人は常に一つの部屋だけで生活しているわけではなく、庭や近所へ出ることも多いため、人の生活実態に沿った対応であると言えます。行政には環境の変化への柔軟な対応が望まれます。また、固定電話にはいたずらや詐欺につながる危険性がある着信も多いことから、本市でも固定電話回線を必要とし

ない緊急通報装置を導入する時期が来ていると思いますが、見解を伺います。  
**市長** 高齢者向けの緊急通報システムについて、現在、本市では、固定電話回線がない場合でも、サービスの利用が可能ですが、議員から様々な指摘をいただきました。今後情報収集に努め、事業を必要とする方に正確な情報が届くように取り組んでいきたいと考えています。  
**福祉部長** 新たな利用者のニーズを把握しながら、よりよいサービスとなるように事業者との契約更新の際などを捉えて、検討していききたいと考えています。



- ・ 議会運営委員会
- 3/2 企画総務分科会
- 3 民生教育分科会
- 6 都市環境分科会
- ・ 都市環境常任委員会
- 7 企画総務常任委員会
- 9 民生教育分科会
- ・ 民生教育常任委員会
- 15 予算決算常任委員会
- ・ 議会運営委員会
- ・ 座間市立市民文化会館の適正ではない使用に関する調査特別委員会
- 20 議会運営委員会
- 24 第1回定例会本会議
- ・ 議会だより編集委員会
- ・ 議会報告会開催委員会
- 30 高座清掃施設組合議会第1回定例会
- 4/19 座間市立市民文化会館の適正ではない使用に関する調査特別委員会
- 24 議会だより編集委員会